

令和8年9月29日

一般社団法人日本言語聴覚士協会
黒羽真美

全国の失語症者数の推計を目的とした医療機関調査 調査協力をお願い

平素より本協会の事業にご理解とご協力を賜り、深く御礼を申し上げます。特に、失語症者向け意思疎通支援事業（以下、本事業）については、都道府県言語聴覚士会が地域の中核となり、全国各地で失語症者向け意思疎通支援者を養成し、失語症サロン、友の会等での会話支援、失語症者の外出同行支援を行う体制が構築されております。一方で、予算および人員の確保等に苦慮されている地域も少なくないため、支援対象となる失語症者の実数を把握することは、本事業の一層の推進につながるとともに、失語症のある人の未来にもつながる重要な調査と考えております。

つきましては、以下の調査概要をご確認いただき、一人でも多くの言語聴覚士にご協力をいただきますようお願い申し上げます。※会員・非会員は問いません。

記

【アンケート調査の目的】

失語症は、円滑なコミュニケーションを困難にすることで、閉じこもりがちになるなど二次的な心理社会的問題を引き起こし、単なる機能障害にとどまらない、人としての尊厳や社会活動に深く関わる障害です。言語聴覚士は発症直後の急性期から回復期を経て、生活期まで切れ目のない言語聴覚療法を行っていますが、在院日数の短縮等も影響し、その提供量の不足が指摘されている状況です。

先行研究によると、失語症の年間新規発生推定数は約6万人であり、介護保険サービスを利用する失語症者は全国で30万人以上と推計されていますが、全国規模の調査は行われていません。このような潜在的なニーズがあるにもかかわらず、平成30年に開始された「失語症者向け意思疎通支援事業(以下、支援事業)」は、実際に支援者を派遣している自治体は約2割にとどまるなど、その普及は著しく遅れています。

そこで本研究では、全国の医療機関を対象に失語症発症者数に関する調査の推計を行います。この結果をもとに、全国の失語症者総数を推計し、失語症者向け意思疎通支援事業をはじめとする支援事業の必要量を算出するための基礎的資料を作成します。

※本アンケートは、国立長寿医療研究センター倫理審査委員会の承認(承認番号:倫 25-030)を得て実施するものです。ご回答いただいた内容は統計的に処理され、個人が特定できる形で公表されることは一切ございません。また、ご回答は任意であり、途中で回答を中止する

ことも可能です。

【アンケート調査の対象施設】

医療機関のうち、脳神経外科、神経内科、リハビリテーション科のいずれかを標榜する医療機関 4,223 施設を対象としています。

8月末に、協力依頼はがき（ピンク色）を郵送しています。

はがきをご確認の上、ご回答ください。

なお統計処理の都合上、1施設1回答となるようお願いします。

【アンケート調査 URL】

調査フォーム URL：<http://rsch.jp/eqt4/?aphasia>

【回答上での注意点】

- ・回答期間は 9月15日(火)0：00～10月14日(水)23：59 となります。
- ・所要時間（目安）は 25 分程度です。

以上